

第1章 京都府財政状況

第1 令和6年度決算の概要について

1 一般会計

～一般会計決算の状況～

(単位：百万円・%)

		令和6年度	令和5年度	増 減 額	対前年度比
歳 入 総 額	A	1,087,634	1,079,809	7,825	100.7
歳 出 総 額	B	1,078,394	1,062,500	15,894	101.5
形 式 収 支	C = A - B	9,240	17,309	△8,069	53.4
翌年度へ繰り越すべき財源	D	4,055	4,126	△71	98.3
実 質 収 支	E = C - D	5,185	13,183	△7,998	39.3
前年度実質収支	F	13,183	12,096	1,087	109.0
単年度収支	G = E - F	△7,998	1,087	△9,085	-

※過年度に受け入れた新型コロナ対策関連国庫支出金の返還金の影響を除くと、単年度収支は約9億円の黒字となる。

～決算収支の特徴～

◆歳入は約1兆876億円で、新型コロナ対策の減などにより国庫支出金は減となる一方、好調な企業業績を受けた法人事業税の増や物価高等を反映した地方消費税の増などにより、総額で約78億円の増となった。

◆歳出は約1兆784億円で、社会保障関係経費の増（障害福祉サービスに係る給付や介護保険制度に基づく給付の増など）や新型コロナ対策関連過年度国庫返還金の増などにより、総額で約159億円の増となった。

◆新型コロナ対策関連国庫支出金の返還金の影響を除くと、府税収入の増などの影響により、単年度収支は約9億円となった。

一方、引き続き社会経済情勢の先行きが不透明なことに加え、社会保障関係経費の増加などにより、厳しい財政状況が続く見通しである。

＜歳 入＞ 1兆876億円 (対前年度比 約78億円増)

○府税の増	約135億円
○地方交付税の増	約84億円
○地方譲与税の増	約70億円
○地方消費税清算金の増	約56億円
○国庫支出金の減	▲約340億円

＜歳 出＞ 1兆784億円 (対前年度比 約159億円増)

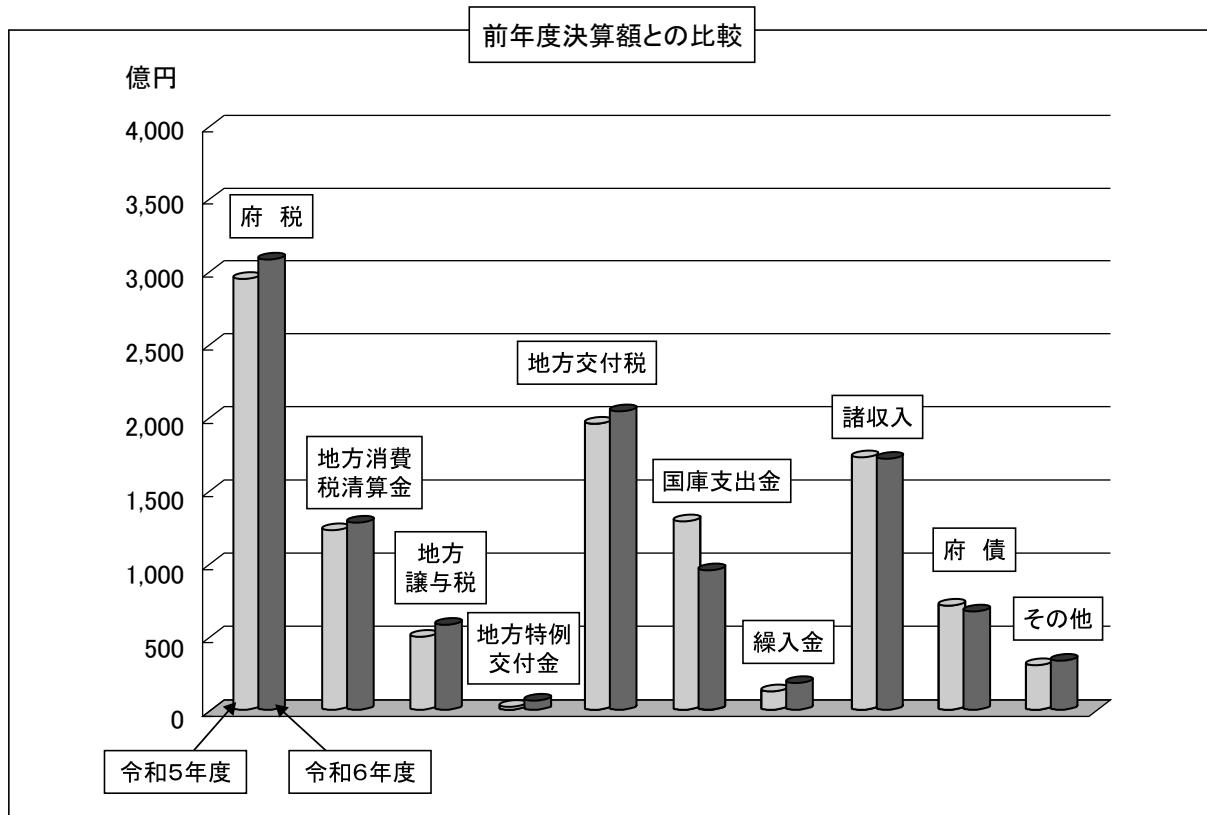
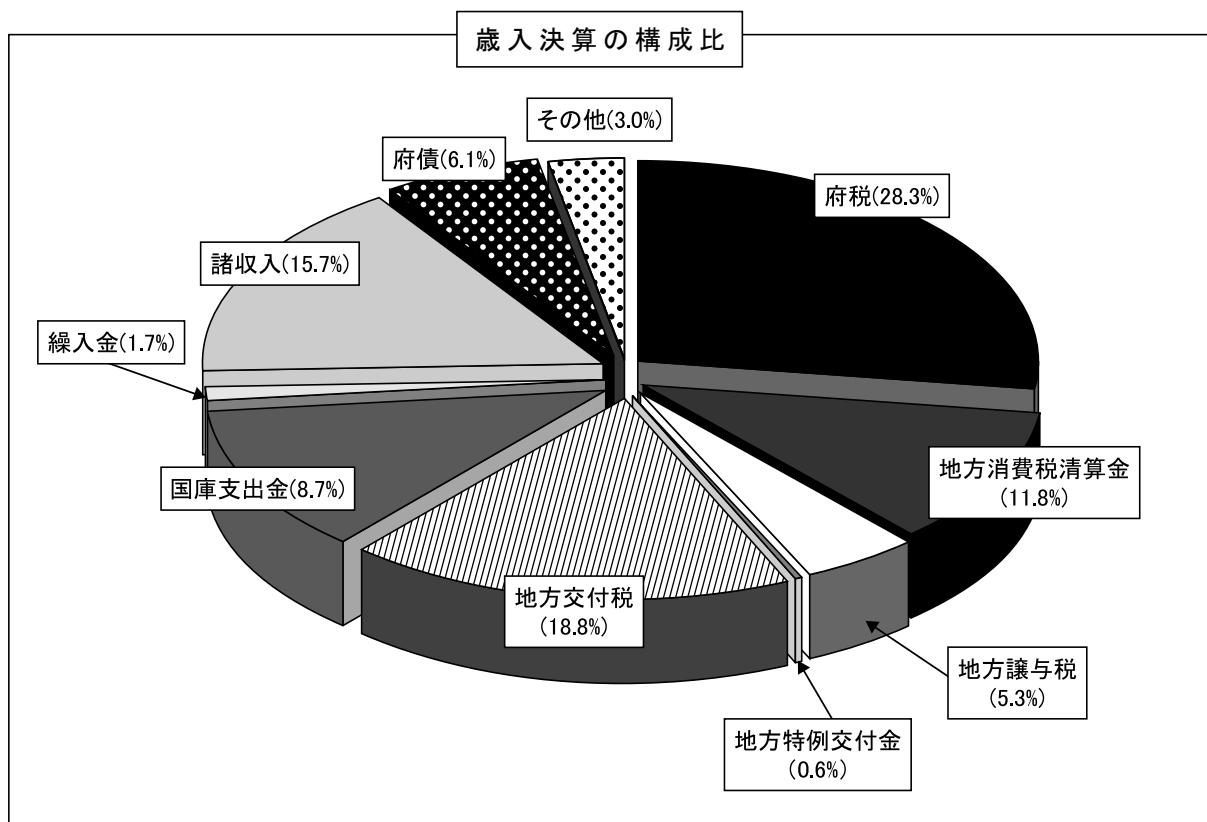
○職員給与費（退職手当含む）の増	約162億円
○過年度国庫返還金の増	約96億円
○社会保障関係経費の増	約63億円
○新型コロナウイルス感染症対策及び物価高騰対策の減	▲約292億円

◆歳 入

(単位:百万円・%)

科 目	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比	増 減 額	対前年度比
府 税	307,855	28.3	294,358	27.3	13,497	104.6
地 方 消 費 税 清 算 金	128,222	11.8	122,665	11.3	5,557	104.5
地 方 譲 与 税	57,472	5.3	50,505	4.7	6,967	113.8
地 方 特 例 交 付 金	6,218	0.6	1,117	0.1	5,101	556.7
地 方 交 付 税	203,872	18.8	195,508	18.1	8,364	104.3
交通安全対策特別交付金	276	0.0	285	0.0	△9	96.8
分 担 金 及 び 負 担 金	1,552	0.1	1,496	0.1	56	103.7
使 用 料 及 び 手 数 料	10,735	1.0	10,729	1.0	6	100.1
国 庫 支 出 金	94,662	8.7	128,692	11.9	△34,030	73.6
財 産 収 入	2,056	0.2	1,801	0.2	255	114.2
寄 附 金	1,545	0.1	702	0.1	843	220.1
繰 入 金	18,239	1.7	12,725	1.2	5,514	143.3
繰 越 金	17,309	1.6	16,071	1.5	1,238	107.7
諸 収 入	171,080	15.7	172,531	16.0	△1,451	99.2
府 債	66,541	6.1	70,624	6.5	△4,083	94.2
うち 臨時財政対策債	4,631	0.4	9,560	0.9	△4,929	48.4
合 計	1,087,634	100.0	1,079,809	100.0	7,825	100.7

〈参考〉令和6年度末 府債残高 2兆3,393億円、府民1人当たり残高946千円
臨時財政対策債除き府債残高 1兆4,233億円、府民1人当たり残高576千円



税目別府税収入額調

(単位:百万円・%)

			令和6年度	対前年度比	令和5年度	対前年度比	増減額
普 民 税	府 個 人	人	84,833	103.3	82,147	105.9	2,686
	法 人	人	10,124	99.9	10,136	95.8	△12
	利 子 割		531	215.9	246	97.6	285
	事 業 税	個 人	4,640	106.6	4,353	84.6	287
	法 人	人	106,143	105.0	101,081	99.8	5,062
	地 方 消 費 税		45,274	111.8	40,503	94.8	4,771
通 税	不 動 产 取 得 税		11,179	108.8	10,272	107.6	907
	府 た ば こ 税		2,610	97.8	2,668	100.3	△58
	ゴ ル フ 場 利 用 税		726	94.3	770	100.7	△44
	軽 油 引 取 税		14,171	98.0	14,464	99.6	△293
	自 動 車 税	環 境 性 能 割	3,215	111.4	2,886	112.6	329
	種 別 割		24,285	99.2	24,488	99.2	△203
税 目 的 税	鉱 区 税		1	102.0	1	100.4	0
	自 動 車 取 得 税 (旧法)		0	皆減	96	272.7	△96
	自 動 車 税 (旧法)		5	67.2	8	43.9	△3
	計		307,737	104.6	294,119	100.6	13,618
目的 税	狩 獵 税		18	101.2	18	103.4	0
	产 業 廢 棄 物 税		100	45.2	221	156.7	△121
	計		118	49.4	239	150.3	△121
合	計		307,855	104.6	294,358	100.6	13,497

参考 うち法人2税 116,267 104.5% 111,217 99.4% 5,050

◆ 府税の状況

○ 令和6年度府税収入状況

令和6年度における府税の総収入額は、3,078億5,500万円であり、その税目別決算額は、次表のとおりです。

府税収入の税目別構成比について見てみると、法人2税（法人府民税及び法人事業税）が37.8%、次いで個人府民税が27.6%であり、これらの税が府税収入の主要なものとなっております。

年次別府税収入額調

(単位 百万円)

税目	年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
		決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	構成比
府民税	個人	79,464	% 103.0	77,563	% 97.6	82,147	% 105.9	84,833	% 103.3	27.6
	法人	10,859	% 103.3	10,584	% 97.5	10,136	% 95.8	10,124	% 99.9	3.3
	利子割	542	% 94.8	252	% 46.5	246	% 97.6	531	% 215.9	0.2
	計	90,865	% 102.9	88,399	% 97.3	92,529	% 104.7	95,488	% 103.2	31.1
事業税	個人	4,305	% 101.2	5,143	% 119.5	4,353	% 84.6	4,640	% 106.6	1.5
	法人	95,413	% 127.6	101,319	% 106.2	101,081	% 99.8	106,143	% 105.0	34.5
	計	99,718	% 126.2	106,462	% 106.8	105,434	% 99.0	110,783	% 105.1	36.0
地方消費税		46,911	% 106.1	42,711	% 91.0	40,503	% 94.8	45,274	% 111.8	14.7
不動産取得税		9,598	% 111.7	9,550	% 99.5	10,272	% 107.6	11,179	% 108.8	3.6
府たばこ税		2,527	% 105.6	2,660	% 105.3	2,668	% 100.3	2,610	% 97.8	0.9
ゴルフ場利用税		754	% 106.5	765	% 101.5	770	% 100.7	726	% 94.3	0.2
軽油引取税		14,406	% 106.8	14,521	% 100.8	14,464	% 99.6	14,171	% 98.0	4.6
自動車税	環境性能割	1,873	% 100.9	2,563	% 136.8	2,886	% 112.6	3,215	% 111.4	1.0
	種別割	24,561	% 99.6	24,680	% 100.5	24,488	% 99.2	24,285	% 99.2	7.9
	計	26,434	% 99.7	27,243	% 103.1	27,374	% 100.5	27,500	% 100.5	8.9
その他の税		172	% 97.7	160	% 93.0	240	% 150.0	119	% 49.6	0.0
旧法による税		44	% 26.2	53	% 122.3	104	% 195.1	5	% 5.1	0.0
合計		291,429	% 110.6	292,524	% 100.4	294,358	% 100.6	307,855	% 104.6	100.0
(参考) 徴収率 ()内は現年課税分		% 98.9(99.6)		% 98.9(99.5)		% 99.0(99.6)		% 99.3(99.7)		

(注) 1 その他の税は鉱区税、狩猟税及び産業廃棄物税です。

2 旧法による税は自動車取得税（旧法）、自動車税（旧法）及び軽油引取税（旧法）です。

また、令和6年度の決算額を前年度と比べると4.6%の増となっております。

これは、好調な企業業績を受けた法人2税の増加や物価高等を反映した地方消費税の増加が大きな要因となっております。

○ 府民1人当たりの税額等について

令和6年度府税決算額における府民1人当たりの税額は122,808円で、前年度と比べ6,130円、5.3%の増加となっております。

府民1人当たりの税額等の年次別比較表

年 度 区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	税 額 等	対前 年 度 比 %								
府税決算額 (千円)	263,519,520	95.6	291,429,211	110.6	292,523,988	100.4	294,358,463	100.6	307,855,106	104.6
人口 (人)	2,568,874	99.8	2,546,189	99.1	2,537,860	99.7	2,522,835	99.4	2,506,790	99.4
世帯数 (世帯)	1,189,923	100.1	1,192,986	100.3	1,206,615	101.1	1,214,773	100.7	1,222,086	100.6
府民1人当たり府税額(円) (A)	102,582	95.7	114,457	111.6	115,264	100.7	116,678	101.2	122,808	105.3
1世帯当たり府税額(円)	221,459	95.4	244,286	110.3	242,434	99.2	242,316	99.9	251,910	104.0
府民所得 (百万円)	7,514,010	92.7	8,072,419	107.4	8,311,243	103.0	—	—	—	—
1人当たりの府民所得(円) (B)	2,925,021	92.9	3,170,393	108.4	3,274,902	103.3	—	—	—	—
(A)/(B) (%)	3.5	—	3.6	—	3.5	—	—	—	—	—

(注) 1 人口及び世帯数は、それぞれ翌年度4月1日現在のものです。(府企画統計課調べ)

2 府民所得は、分配所得(第1次所得バランス)です。(府企画統計課調べ)

なお、令和5年度及び令和6年度は集計中であり、令和2年度及び令和3年度は基準改定等に伴い数値が異動しています。

府民1人当たりの税額を全国平均の1人当たりの税額と比べると、次表のとおり、全国平均を58,061円、32.1%下回っております。

1人当たりの税額比較表

(単位 円)

年 度 別	京都府(A)	全 国 平 均 (B)	(A)-(B)
令和2年度	102,582	146,461	△43,879
令和3年度	114,457	159,004	△44,547
令和4年度	115,264	166,475	△51,211
令和5年度	116,678	168,597	△51,919
令和6年度	122,808	180,869	△58,061

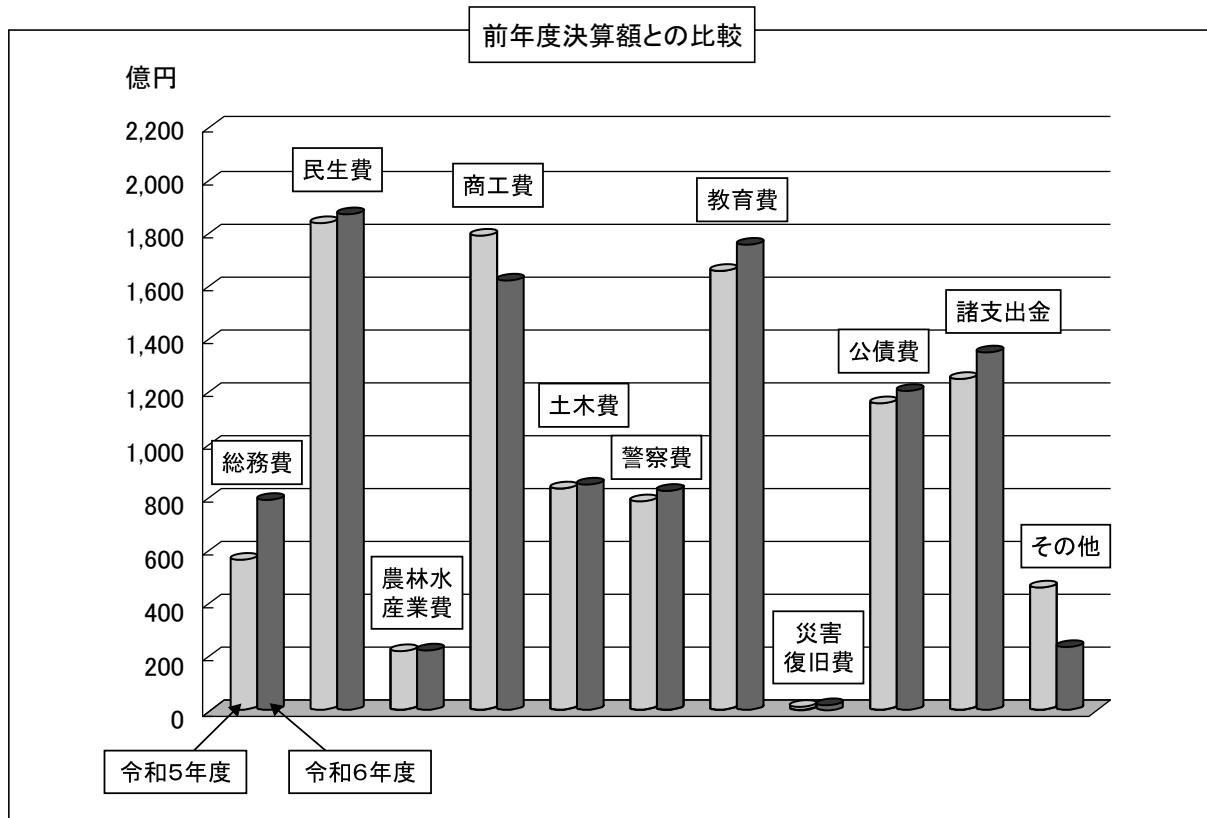
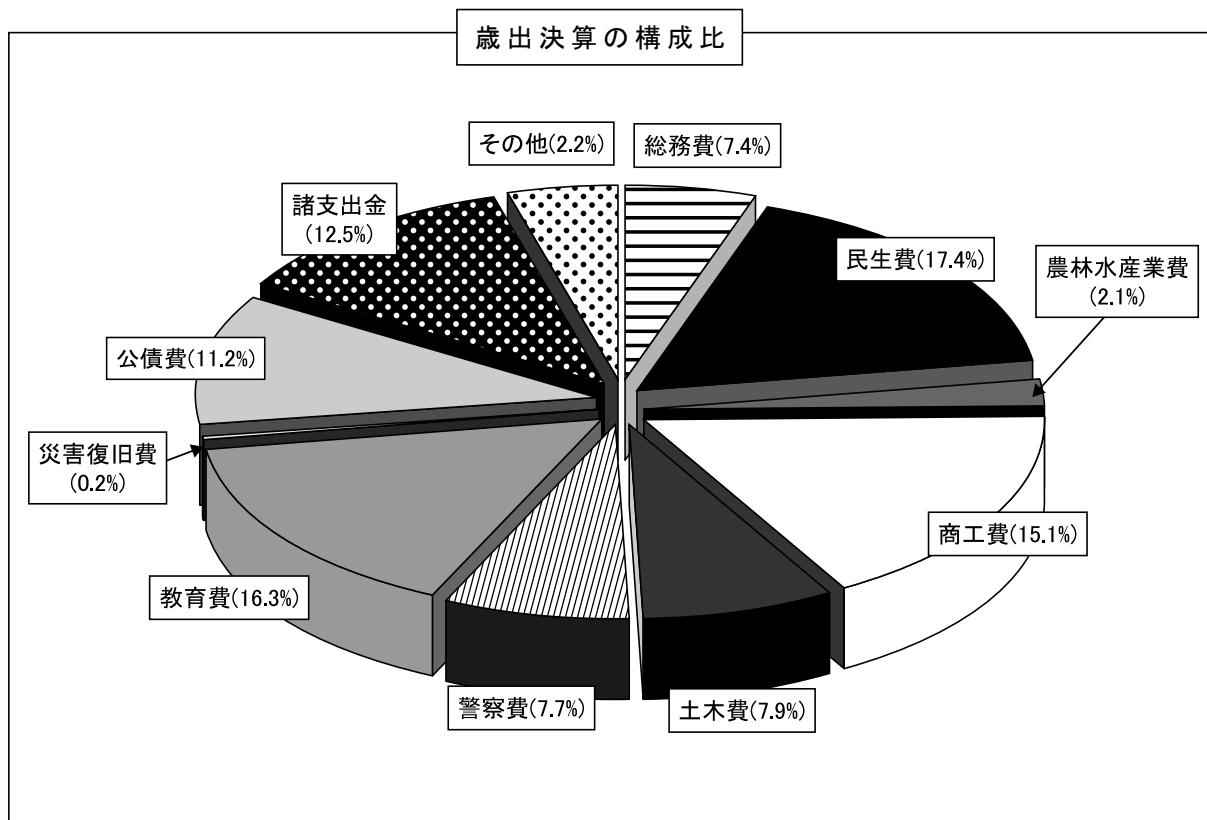
(注) 1 人口は、翌年度4月1日現在のものです。(府企画統計課及び総務省統計局調べ)

2 令和6年度の全国平均は、出納閉鎖日現在の数値を基に算出しています。

◆歳 出

(単位:百万円・%)

科 目	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比	増 減 額	対前年度比
議 会 費	1,902	0.2	1,894	0.2	8	100.4
総 務 費	79,555	7.4	57,404	5.4	22,151	138.6
民 生 費	187,378	17.4	183,726	17.3	3,652	102.0
衛 生 費	18,187	1.7	40,568	3.8	△22,381	44.8
労 働 費	3,546	0.3	3,753	0.4	△207	94.5
農 林 水 産 業 費	22,656	2.1	22,735	2.1	△79	99.7
商 工 費	162,622	15.1	179,618	16.9	△16,996	90.5
土 木 費	85,390	7.9	83,953	7.9	1,437	101.7
警 察 費	83,212	7.7	78,983	7.4	4,229	105.4
教 育 費	176,095	16.3	166,162	15.6	9,933	106.0
災 害 復 旧 費	2,061	0.2	1,592	0.2	469	129.5
公 債 費	120,602	11.2	116,488	11.0	4,114	103.5
諸 支 出 金	135,188	12.5	125,624	11.8	9,564	107.6
合 計	1,078,394	100.0	1,062,500	100.0	15,894	101.5



2 特 別 会 計

～特別会計決算の状況～

(単位：百万円)

特 別 会 計 名	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出 差引額 (A-B) C	翌年度へ繰 り越すべき 財源 D	実質収支額 (C-D) E	前年度 実質収支 額 F	単年度 収支額 E-F
営 林 事 業	346	333	13	6	7	4	3
母子及び父子並びに寡婦 福祉資金貸付事業	591	383	208	0	208	230	△22
農業改良資金助成事業等	241	8	233	0	233	229	4
中小企業経営基盤強化資 金助成事業	166	141	25	0	25	27	△2
収 益 事 業	31,854	29,916	1,938	242	1,696	2,122	△426
地 域 開 発 事 業	66	66	0	0	0	0	0
公共用地先行取得事業	73	73	0	0	0	0	0
港 湾 事 業	2,511	2,497	14	14	0	72	△72
公 債 費	326,472	326,472	0	0	0	0	0
国 民 健 康 保 险 事 業	222,051	218,272	3,779	0	3,779	3,273	506
合 計	584,371	578,161	6,210	262	5,948	5,957	△9